

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 4月28日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6591

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.nishishiba.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 太田 傑

TEL (0792) 71-2372

決算取締役会開催日 平成18年 4月28日

親会社等の名称 株式会社東芝 (コード番号:6502) 親会社等における当社の議決権所有比率: 49.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	22,280	2.8	108	62.4	96	61.8
17年 3月期	21,674	1.7	287	4.4	252	8.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	46	-	1.36	-	0.6	0.4	0.4
17年 3月期	173	76.7	5.00	-	2.1	0.9	1.2

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 34,623,325株 17年 3月期 34,632,391株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	27,234	7,893	29.0	228.01
17年 3月期	27,337	8,155	29.8	235.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 34,618,789株 17年 3月期 34,626,944株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	140	128	210	1,187
17年 3月期	167	434	643	1,238

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	0	0
通期	22,000	220	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円89銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。尚、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料5頁を参照下さい。

企業集団の状況

事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である（株）東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

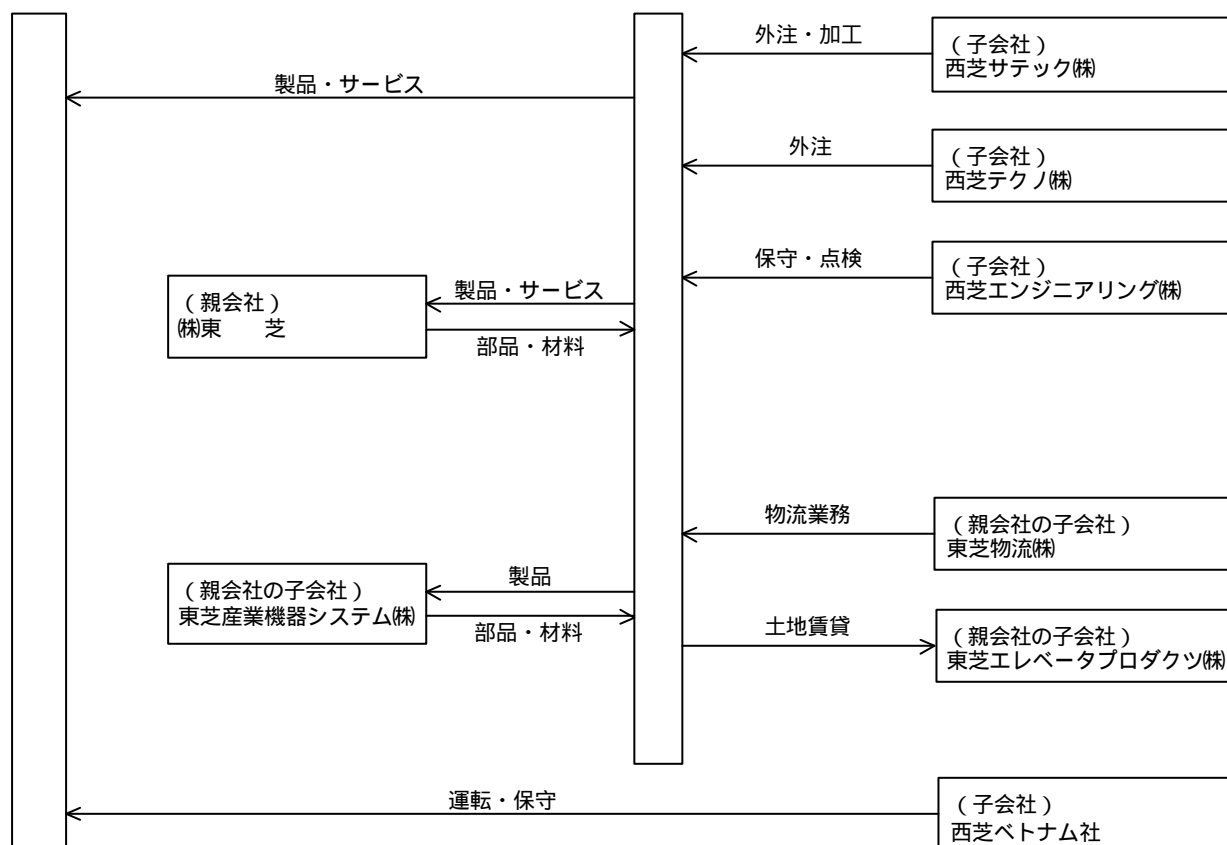
なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを単一セグメントに変更している。変更の内容については、添付書類 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）に記載している。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区 分	主 要 製 品	会 社
回転電気機械システム	発電システム、船舶用電機システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社

また、親会社の子会社である東芝物流（株）に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ（株）に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム（株）に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



関係会社の状況

平成 18 年 3 月 31 日現在

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) (株)東 芝	東京都 港区	百万円 274,926	電 気 機 械 器 具 の 製 造 販 売	% 49.3 (0.4)	当社製品の販売並びに当社製品の部 品等の購入 役員の兼任 なし	4
(連結子会社) 西芝サテック(株)	兵庫県 姫路市	10	電 気 機 械 器 具 の 加 工 及 び 組 立	100	当社製品の加工及び組立の委託 役員の兼任 3名	1 2
西芝エンジニアリング(株)	兵庫県 姫路市	20	電 気 機 械 器 具 の 保 守 及 び サ ー ビ ス	100	当社製品の保守及びサービスの委託 役員の兼任 3名	1 2 3
西芝テクノ(株)	兵庫県 姫路市	20	電 気 機 械 器 具 の 設 計	100	当社製品の設計 役員の兼任 3名	1 2
西芝ベトナム社	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	300 千 US\$	発 電 プ ラ ン ト の 運 転 及 び 保 守	90.0	当社のベトナムにおける発電プラ ントの運転及び保守の委託 役員の兼任 1名	1 2

(注) 1 . 1 : 特定子会社に該当しない。

2 . 2 : 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3 . 3 : 西芝エンジニアリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,646	百万円
(2) 経常利益	111	百万円
(3) 当期純利益	60	百万円
(4) 純資産額	189	百万円
(5) 総資産額	1,413	百万円

4 . 4 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

1. 経営の基本方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

コージェネレーション（熱併給発電）システムや船舶用電気推進システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、企業価値の向上と経営の透明性に努め、地球環境への貢献並びに安全、コンプライアンス、社会貢献など、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、ステークホルダーから期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主資本利益率や配当性向を考慮しながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針とし、内部留保につきましては、企業体質強化のための設備投資等への資金需要に備えることとしております。

なお、期末配当につきましては、厳しい経営環境等に鑑み、誠に遺憾ながら無配を予定しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、原油高や素材高騰などの不安要因が払拭されない状況下にあります。緊急かつ最大の課題であります事業規模の拡大と収益体質の強化に全社をあげて取り組んでまいります。また、厳しい経営環境を認識したうえで、新たな成長戦略を着実なものとするため、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」という経営理念のもと、「2006年度から3ケ年を見据えた中期経営計画“NEW NISHISHIBA PLAN”」を策定し、新たにスタートしました。生産の徹底した効率化や設計・調達部門が一体化したVAの迅速な推進、新商品のタイムリーな市場投入など、「営業・生産・開発・調達」の各部門間の連携を強め、イノベーションを加速するとともに、グローバル競争に打ち勝つ強靱な体質強化に全力を傾注する所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

（平成18年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 東芝	親会社	49.3 (0.4)	株式会社 東京証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社東芝は、平成18年3月31日現在、間接所有割合を含め、当社株式の議決権比率49.3%を保有する親会社であります。

親会社等からの独立性の確保

グループに属することによる事業上の大きな制約はなく、また、社外監査役2名のうち、1名は親会社の従業員との兼務者であります。当社の取締役には、親会社との兼務者は就任していないなど、当社独自の経営判断で事業運営することを基本としておりますので、親会社からの一定の独立性は、確保されているものと考えております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては、連結財務諸表等の「関連当事者との取引」注記に記載しております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格や金利の動向などの先行き不透明要因はありますものの、個人消費が底堅い動きを示しましたうえ、好調な企業収益を反映して、民間設備投資が高水準に推移するなど、景気は安定感を増し、拡大基調を持続するに至りました。

一方、当社グループは、燃料油や素材価格の高騰が続く厳しい経営環境のもと、総力を結集して受注活動を展開しました結果、発電システムは減少を余儀なくされましたが、船舶用電機システムが、過去最高を更新するなど堅調に推移しましたので、当期の連結受注高は24,144百万円（前期比1.5%増）、連結売上高は22,280百万円（前期比2.8%増）と、いずれも前期を若干上回りました。

損益面においては、生産性の向上や資材調達力の強化など、全社あげて損益改善対策に取り組まましたが、基幹素材の入手が困難な状況下で、調達のためのコストが上昇しましたうえ、銅材などの素材高騰が予想外に進行しましたので、経常利益は前期を下回る96百万円（前期比61.8%減）にとどまりました。

また、当期は固定資産の減損会計適用に伴い、遊休土地の減損460百万円を特別損失として計上しましたので、その補填策として投資有価証券の一部売却を進め、特別利益として337百万円を計上しましたが、当期純損失は46百万円となりました。

部門別では、発電システムは、常用のディーゼル発電装置の需要が低迷しましたので、都市ガスを燃料とするガスエンジン発電装置や災害時・停電時対応の非常用発電装置の分野に重点を置いて、国内外への販売強化に努めました。この結果、成長が期待される中国への輸出の増加はありましたが、全般的に厳しい状況が続き、当期の受注高は9,254百万円（前期比5.0%減）、売上高は9,074百万円（前期比12.1%減）と、いずれも前期を下回りました。

船舶用電機システムについては、安定した需要に加え、発電機の大形化傾向が続くなどの好環境のもと、付加価値の高いシステム商品の拡販に力を注ぎました結果、大形コンテナ船向けに、省エネ対応の軸発電装置を成約しましたほか、両頭双胴船旅客フェリー向けに、わが国初のインバーター制御による電気推進システムを納入するなど、当期の受注高は10,014百万円（前期比4.8%増）、売上高は8,852百万円（前期比21.5%増）となり、いずれも過去最高の実績を更新することができました。

電気モーターで推進プロペラを駆動する電気推進システムは、ディーゼルエンジンで直接駆動する従来型より、環境負荷が低減できる地球にやさしい成長商品として注目されておりますが、エンジン振動が少なく乗員・乗客の居住性も大幅に向上し、操船性にも優れるなど、高い評価を得ました。

制御システムは、産業用配電盤が増加しましたので、当期の受注高は2,412百万円（前期比9.6%増）、売上高は2,233百万円（前期比9.6%増）と、いずれも前期を上回りました。

産業機器は、小容量パッケージタイプを拡充するなど、きめ細かな販売活動を展開した結果、エアコンプレッサが順調に推移しましたので、当期の受注高は前期を上回る2,464百万円（前期比7.1%増）となり、売上高は2,119百万円（前期比4.7%増）と前期に比べ増加しました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、発電システムは、ディーゼル発電市場の急速な回復は見込めない状況にありますので、中国、東南アジア等への輸出の拡大に全力を注ぐとともに、高効率発電装置の開発やガス会社等との連携強化をはかり、ガスエンジン発電装置の拡販に努めてまいります。また、非常用発電装置の競争力強化をはかり、市場の新規開拓を推し進めるため、「ユニット商品事業部」を発足しましたが、この分野の拡大にもスピードを上げて取り組みます。

船舶用電機システムについては、海外メーカーとの熾烈な競争はありますものの、船価の回復とともに販売価格も徐々に好転してきておりますので、当社が得意とする環境負荷低減型の電気推進システムや軸発電装置などのシステム製品の受注拡大に全力を注ぎます。

制御システム並びに産業機器については、調達コストの削減等、競争力強化に注力し、海外市場も含めた新分野の開拓に努めます。

次期の連結業績予想といたしましては、中間期は、売上高10,600百万円、経常利益0百万円、中間純利益0百万円を見込んでおり、通期では、売上高22,000百万円、経常利益220百万円、当期純利益100百万円を予想しております。

個別業績予想といたしましては、中間期は、売上高9,600百万円、経常利益0百万円、中間純利益0百万円を見込んでおり、通期では、売上高20,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を予想しております。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ50百万円減少し、1,187百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は140百万円（前期は167百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は未払金の増加額923百万円、減価償却費353百万円等であります。一方、減少要因は売上債権の増加額542百万円、仕入債務の減少額796百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は128百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出496百万円と投資有価証券の売却による収入398百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は210百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

これは主に、短期借入金増加額315百万円、配当金の支払額103百万円によるものであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	24.2	25.0	30.6	29.8	29.0
時価ベースの自己資本比率（％）	15.7	12.7	28.2	29.9	34.1
債務償還年数（年）	-	-	143.0	26.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	0.7	4.0	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、エネルギーコスト・素材コストや為替レートの変動等があります。また、法的規制等の変更が当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		増減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	14,408	52.7	14,929	54.8	521
現金及び預金	1,238		1,187		50
受取手形及び売掛金	7,981		8,524		543
たな卸資産	3,188		3,261		72
繰延税金資産	315		291		23
未収入金	1,648		1,690		41
その他の金	116		76		40
貸倒引当金	81		103		22
固定資産	12,928	47.3	12,305	45.2	623
1.有形固定資産	10,646	(38.9)	10,269	(37.7)	377
建物及び構築物	663		692		28
機械装置及び運搬具	620		832		211
土地	8,971		8,483		488
建設仮勘定	148		26		121
その他の	243		235		8
2.無形固定資産	238	(0.9)	213	(0.8)	25
施設利用権	27		22		5
ソフトウェア	210		188		21
その他の	1		2		1
3.投資その他の資産	2,043	(7.5)	1,822	(6.7)	220
投資有価証券	449		222		227
繰延税金資産	1,414		1,393		20
その他の	187		211		24
貸倒引当金	7		4		2
資産合計	27,337	100.0	27,234	100.0	102
(負債の部)					
流動負債	11,090	40.6	11,530	42.3	440
支払手形及び買掛金	3,994		3,197		796
短期借入金	3,444		3,760		315
未払金	2,393		3,189		795
未払法人税等	83		86		3
未払費用	854		814		39
その他の	320		482		162
固定負債	8,085	29.6	7,804	28.7	280
長期借入金	1,000		1,000		0
再評価に係る繰延税金負債	3,456		3,274		182
退職給付引当金	3,628		3,530		97
負債合計	19,175	70.2	19,335	71.0	160
(少数株主持分)					
少数株主持分	5	0.0	5	0.0	0
(資本の部)					
資本金	1,732	6.3	1,732	6.4	0
利益剰余金	1,184	4.3	1,323	4.9	138
土地再評価差額金	5,057	18.5	4,752	17.3	305
その他有価証券評価差額金	196	0.7	96	0.4	100
為替換算調整勘定	12	0.0	6	0.0	6
自己株式	3	0.0	5	0.0	1
資本合計	8,155	29.8	7,893	29.0	262
負債、少数株主持分及び資本合計	27,337	100.0	27,234	100.0	102

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売 上 高	21,674	100.0	22,280	100.0	605
売 上 原 価	17,593	81.2	18,273	82.0	679
売 上 総 利 益	4,080	18.8	4,007	18.0	73
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,792	17.4	3,898	17.5	105
営 業 利 益	287	1.4	108	0.5	179
営 業 外 収 益	73	0.3	84	0.3	10
受 取 利 息	1		1		0
受 取 配 当 金	5		6		1
土 地 賃 貸 料	57		57		0
為 替 差 益	6		11		5
そ の 他	3		5		2
営 業 外 費 用	108	0.5	95	0.4	12
支 払 利 息	41		41		0
役 員 退 職 慰 労 金	34		26		7
固 定 資 産 売 却 損	2		2		0
固 定 資 産 除 却 損	12		7		4
そ の 他	18		17		0
経 常 利 益	252	1.2	96	0.4	156
特 別 利 益	110	0.5	352	1.6	241
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	93		-		93
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		337		337
前 受 金 取 崩 益	17		15		2
特 別 損 失	-	-	478	2.1	478
減 損 損 失	-		460		460
土 地 売 却 損	-		8		8
そ の 他	-		9		9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	363	1.7	29	0.1	392
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	77	0.4	104	0.5	26
法 人 税 等 調 整 額	111	0.5	85	0.4	196
少 数 株 主 利 益	1	0.0	0	0.0	2
当 期 純 利 益	173	0.8	46	0.2	220

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
利益剰余金の部		1,115		1,184
利益剰余金期首残高				
利益剰余金増加高				
土地再評価差額金取崩高	-		289	
当期純利益	173	173	-	289
利益剰余金減少高				
配当金	103		103	
当期純損失	-	103	46	150
利益剰余金期末残高		1,184		1,323

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自平成16年4月1日		自平成17年4月1日	
		至平成17年3月31日		至平成18年3月31日	
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益（純損失）		363		29	
減価償却費		309		353	
貸倒引当金の増加額（減少額）		263		20	
退職給付引当金の減少額		551		97	
受取利息及び受取配当金		6		8	
支 払 利 息		41		41	
有形固定資産売却損益		2		10	
有形固定資産除却損		12		7	
無形固定資産評価損		-		3	
投資有価証券売却益		-		337	
減損損失		-		460	
売上債権の減少額（増加額）		751		542	
たな卸資産の増加額		852		72	
流動資産のその他の増加額		358		15	
長期前払費用の増加額		-		36	
破産更生債権等の減少額		177		16	
仕入債務の増加額（減少額）		537		796	
未払金の増加額		9		923	
未払費用の増加額（減少額）		74		41	
未払消費税等の増加額（減少額）		89		76	
流動負債のその他の増加額		63		52	
そ の 他		1		1	
小 計		222		10	
利息及び配当金の受取額		6		8	
利息の支払額		42		42	
法人税等の支払額		18		96	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		167		140	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		279		496	
有形固定資産の売却による収入		1		21	
無形固定資産の取得による支出		138		38	
投資有価証券の取得による支出		1		2	
投資有価証券の売却による収入		-		398	
投資その他の資産のその他の取得による支出		42		30	
投資その他の資産のその他の売却による収入		26		-	
投資その他の資産のその他の解約による収入		-		18	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		434		128	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増減額		251		315	
長期借入金の借入れによる収入		1,000		-	
配当金の支払額		102		103	
そ の 他		1		1	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		643		210	
現金及び現金同等物に係る換算差額		1		8	
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		375		50	
現金及び現金同等物の期首残高		862		1,238	
現金及び現金同等物の期末残高		1,238		1,187	

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,238	1,187
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	-	-
合 計	1,238	1,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されている。
当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社である。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社はない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - 2) デリバティブ
時価法
 - 3) たな卸資産
製品及び仕掛品.....主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
原材料.....移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産.....定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	3年～38年
機械装置及び運搬具	4年～11年

無形固定資産.....定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
一般債権
.....貸倒実績率等により計上している。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等
.....個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - 2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりである。
過去勤務債務.....発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理。
数理計算上の差異.....各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - 1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権
 - b. ヘッジ手段.....金利スワップ、金利キャップ
ヘッジ対象.....借入金
 - 3) ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。
 - 4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる税金等調整前当期純損失に与える影響額は460百万円である。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,917	8,971
2. 受取手形割引高	163	-
3. 受取手形裏書譲渡高	97	83
4. 土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	456 百万円	
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	8,483 百万円	
なお、当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を4,276百万円下回っている。		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損金額（百万円）
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460

当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。

近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（460百万円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

当社グループの事業区分は従来、「回転電気機械システム事業」と「機械装置その他製品事業」の2つのセグメントに区分していたが、当連結会計年度において「機械装置その他製品事業」から撤退し、「回転電気機械システム事業」に経営資源を集中したため、単一セグメントに事業区分を変更した。

なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,545	715	150	2,410
連結売上高	-	-	-	22,280
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.93	3.21	0.68	10.82

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1)東アジア … 韓国、中国、台湾

(2)東南アジア… マレーシア、フィリピン、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権等の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)東芝	東京都 港区	274,926	電 気 機 械 器 具 の 製 造 販 売	被所有 直接 48.9% 間接 0.4%	なし	当社製品の販 売並びに当社 製品の部品等 の購入	配電・制御シ ステム製品等 の販売	3,326	受取手形 及び売掛 金	1,802
								製品の部品 等の仕入	238	支払手形 及び買掛 金	16

(注) 1 . 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株)東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 . 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、
毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- 2 . 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権等の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会 社	東芝産業 機器システム (株)	東京都 千代田区	1,020	電 気 機 械 器 具 の 卸 売	なし	なし	当社製品の販 売並びに当社 製品の部品等 の購入	産業機器製 品等の販売	1,538	受取手形 及び売掛 金	188
								製品の部品 等の仕入	848	支払手形 及び買掛 金	69

(注) 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 . 産業機器製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交
渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- 2 . 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権等の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社 の子会 社	東芝イー タクト (株)	兵庫県 姫路市	2,000	イー タクトの製 造販売	なし	なし	当社土地の賃 貸	当社土地の 賃貸	57	未収入金	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	当連結会計年度
	(平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	2
賞与引当金超過額	173
未実現たな卸資産売却益	10
未払事業税	8
繰越欠損金	101
退職給付引当金超過額	1,428
投資有価証券評価損	2
ゴルフ会員権評価損	15
土地再評価差損	15
その他	39
繰延税金資産小計	1,798
評価性引当額	33
繰延税金資産合計	1,765
繰延税金負債	
前払年金費用	14
その他有価証券評価差額	65
繰延税金負債合計	80
繰延税金資産の純額	1,685
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差益	3,274

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	(単位：百万円)
	当連結会計年度
	(平成18年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	291
固定資産 - 繰延税金資産	1,393
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略した。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	97	427	330
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	97	427	330	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	-	-	-	
合計	97	427	330	

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41	202	161
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	41	202	161	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	-	-	-	
合計	41	202	161	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
403	337	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行している。海外子会社は退職一時金制度を採用している。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	-
確定給付企業年金		
	設定時期	その他
当社	平成15年	-
適格退職年金		
	設定時期	その他
当社	平成元年	-
西芝サテック(株)	平成4年	-
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	-
西芝テクノ(株)	平成2年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	8,705	8,889
(2) 年金資産	2,751	3,748
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	5,954	5,140
(4) 未認識数理計算上の差異	2,510	1,802
(5) 未認識過去勤務債務	184	156
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	3,628	3,494
(7) 前払年金費用	-	36
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	3,628	3,530

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用	656	696
(1) 勤務費用	292	312
(2) 利息費用	199	167
(3) 期待運用収益(減算)	53	66
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	247	310
(5) 過去勤務債務の費用処理額	28	28

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年